

農林金融2021年2月号

人手不足に直面する地域の
「受援力」向上を目指して

(石田一喜)

2020年3月、新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定された。今回の基本計画は、少子・高齢化が進むなかで、「農業・農村を次の世代につなぐ」ことを意識し、都市から農村の人の流れも踏まえた内容となっている。特に農村政策は、体系的な整理がなされたうえ、第2期地方創生の内容をくみつつ、「関係人口」「半農半X」など多様な農との関わりを重視するなど、注目点が多い。

ただし、施策の執行体制については残された論点も少なくない。地域・農村に委ねた部分も多く、移住者・関係人口等も含めた課題共有と実施体制の構築に向けた検討が欠かせない。そこで本稿では、基本計画における農村政策の特徴点をまとめ、「受援力」という考え方を援用しながら論点を整理した。

農協による農福連携の展開

(草野拓司)

近年、農福連携の取組みが注目されるなか、特に期待されるのが農協である。農協は農家との密接な関係があることに加え、地域との接点も多いためである。実際、農協による取組みが徐々にみられるようになっており、さらなる展開が期待される。そこで本稿では、4つの事例を取り上げ、農協が農福連携に取り組む際のポイントを検討した。

その結果、以下のようなポイントが明らかになった。農作業請負の仲介を行う場合は、明確な仕組みを作ること、福祉側の役割分担を明確にして仕組みとともに農家に伝えること、農家と福祉事業所の間で生じる問題に農協が調整役として対応することである。また、雇用を行う場合は、雇用前に各障害者の個性を把握できる仕組みを作ること、雇用後も福祉側に相談できる仕組みを作ることである。

農林金融2021年3月号

福島県における復興の課題と展望

(行友 弥)

福島第一原子力発電所事故から3月11日で10年となるが、住民の組織的避難が行われた12市町村では農業生産基盤が今も大きく損なわれており、農産物の販売も不利な条件を強いられている。

被災地では特に人口減少と高齢化が一気に進み、少数の担い手と労働力で生産を担っていくための省力化の取組みが欠かせない。また、新たな作目の導入や販路の開拓、ブランドの再構築なども引き続き求められている。

一方、帰還した高齢者らが営む小規模な農業も軽視せず、地域コミュニティの再生を図ることが重要である。地域の将来展望を描くには、単なるインフラの復旧や産業再生だけではなく、社会関係資本(人と人とのつながり、協調行動)を豊かにし、関係人口や移住者を獲得していく必要がある。

震災による農業構造の変化と農協の役割

(斉藤由理子)

宮城県津波被災地では、大規模法人が急増するなど、農業復興の過程で急激に農業構造が変化した。

法人の多くは、震災から10年を迎える今もなお様々な課題を抱え、農業経営体が自立し、地域農業が持続可能となるには課題の解決が必要である。

法人の存在感が急速に増す地域で、農協は体制を整備し、法人の課題解決に積極的に対応している。

農業復興は、地域により多様であり、個別経営体中心の復興では、統一した生産部会や集出荷施設を通じ組合員と農協が一体となって取り組み、成果をあげた。中山間地域では、農協がブランドや産地の復活を目標に掲げ、園芸中心の復興を進めた。

これらの事例は、全国で進む農業構造の変化とそれが目指す持続的農業の確立に向けて、農協が役割発揮を期待されることを示唆している。

農林金融2021年 2 月号

(情勢)

2020年農林業センサスにみる 農業構造・農業集落の変化

(内田多喜生)

2020年農林業センサスから日本の農業構造の変化をみると、稲作経営を中心に農業経営体の急速な減少が生じた。減少した経営体の農地は貸借中心に集積が進んだが、都府県では集積のスピードが経営耕地の減少に追いついていない。また、農業生産基盤と農村社会を支える農業集落は多様な主体との共同・連携によりその活動を維持しているが、急速な構造変化の下でその持続性に不安が残るものとなっている。

JA系統グループは従来、そうした変化に柔軟に対応し食の安定供給と地域社会・経済の持続性のために大きな役割を果たし、それはコロナ禍でも高く評価されている。新たな課題もみられるなか日本の農業生産の維持と地域活性化の両立のために、農業構造変化に対応したより積極的な対応が求められよう。

農林金融2021年 3 月号

(情勢)

気候変動を巡る情勢と 脱炭素化に向けた政策動向

(河原林孝由基)

2020年10月の「温室効果ガス実質ゼロ宣言」を境に、日本の気候変動対策はこれまでとは別の次元(パラダイム)に突入した。以降、様々な主体が立て続けに対応方向等を表明しメディア報道も過熱しているが、それらが政策面で何を意味しどう関係するのか明らかではない。

そこで本稿では気候変動を巡る最近の国内外の情勢(気候危機と科学的知見、パリ協定が本格スタート、気候変動と感染症)を顧み、各政策の検討状況やその連関を整理(現行の政策体系と見直し作業、エネルギー基本計画とエネルギーミックス、再生可能エネルギーの最大限の導入、農林水産業への展開)し、「温室効果ガス実質ゼロ宣言」の持つ意味を考察した。

金融市場

2021年 2 月号

潮流 トランプ大統領とは何だったのか

情勢判断

(国内)

緊急事態宣言の再発出で回復が一時中断

(海外)

- 1 行動制限措置から足踏み状態が継続(米国経済)
- 2 2020年はプラス成長を維持した中国経済

分析レポート

- 1 コロナ危機下の企業、銀行、家計の動向と今後の懸念点
- 2 地方銀行の2020年度中間決算の状況と経営戦略

今月の焦点

日本の財政⑪：2021年度予算案

海外の話題

苦境が続くニューヨークのレストラン事情

2021年 3 月号

潮流 コロナ禍で進むか 地方移住

情勢判断

(国内)

集団免疫獲得までは国内景気の不安定さは残る

(海外)

- 1 労働市場の回復に鈍さ(米国経済)
- 2 感染リスク地域の解除などを受けて回復が続く中国経済

分析レポート

- 1 21年の欧州経済、インフレ回帰による波乱はあるのか?

経済見通し

2020～22年度経済見通し

分析レポート

- 2 人口減少と米国コミュニティ銀行

今月の焦点

資産形成・運用をめぐる2020年の動向